

[様式第3号]

資料提供年月日	平成30年5月22日	
問い合わせ先	課名	事業政策課
	電話	直通 803-1042 内線 3590
担当者	職名・氏名	課長 黒瀬
	職名・氏名	課長補佐 宮本

広 報 連 絡

<市長定例記者会見資料>

- 1 件 名 地域の未来づくり推進事業について
 - 2 趣 旨 地域の未来づくり推進事業について、コミュニティビジネスの創出など、様々な地域課題の解決に取り組むための活動等に対する新たな補助金制度を創設しました。
 - 3 創設した補助金
 - (1) 岡山市地域の未来づくり推進事業補助金
 - (2) 岡山市地域活力創出事業補助金
 - 4 補助金の概要 別紙のとおり
 - 5 その他 制度の説明や計画策定支援のワークショップを下記の日程で開催します。
 - (1) 日時：6月9日（土）午後2時から午後4時
場所：南ふれあいセンター（南区福田）
定員：先着100人
 - (2) 日時：6月11日（月）午後2時から午後4時
場所：北ふれあいセンター（北区谷万成二丁目）
定員：先着60人
 - (3) 日時：6月12日（火）午後6時30分から午後8時30分
場所：西大寺ふれあいセンター（東区西大寺中二丁目）
定員：先着45人
- ※ワークショップはどの会場でも参加可能です。6月8日までに電子メールまたはファクスでお申込みください。

6 今後の予定（具体の日程は決まり次第お知らせします）

（1）岡山市地域の未来づくり推進事業補助金

- ・ 6月～8月 計画策定支援ワークショップ
（北・南・東区各3回ずつ）
- ・ 9月 地域の未来づくり計画申請受付
- ・ 10月 地域の未来づくり計画認定、補助金申請受付

（2）岡山市地域活力創出事業補助金

- ・ 7月 補助金申請受付
- ・ 9月 補助金申請受付

中山間・周辺地域の振興「地域の未来づくり推進事業」

政策局政策部事業政策課
平成30年5月22日

地域の課題解決

・**テーマ型団体**（特定のテーマ）
（特定の地域に限らず活動する企業
やNPO法人等）

・**地域密着型団体**（多機能型）
（特定の地域を対象とする地域住民
主体の団体）

中心となる活動

地域活力の創出

目標

- ・地域の定住促進
- ・地域製品の活用
- ・地域産業・商業の維持、復興

【典型事例】

- 地域特産の農産物をいかした加工・販売、レストラン運営
- 農村地域での民泊

生活機能・サービスの維持

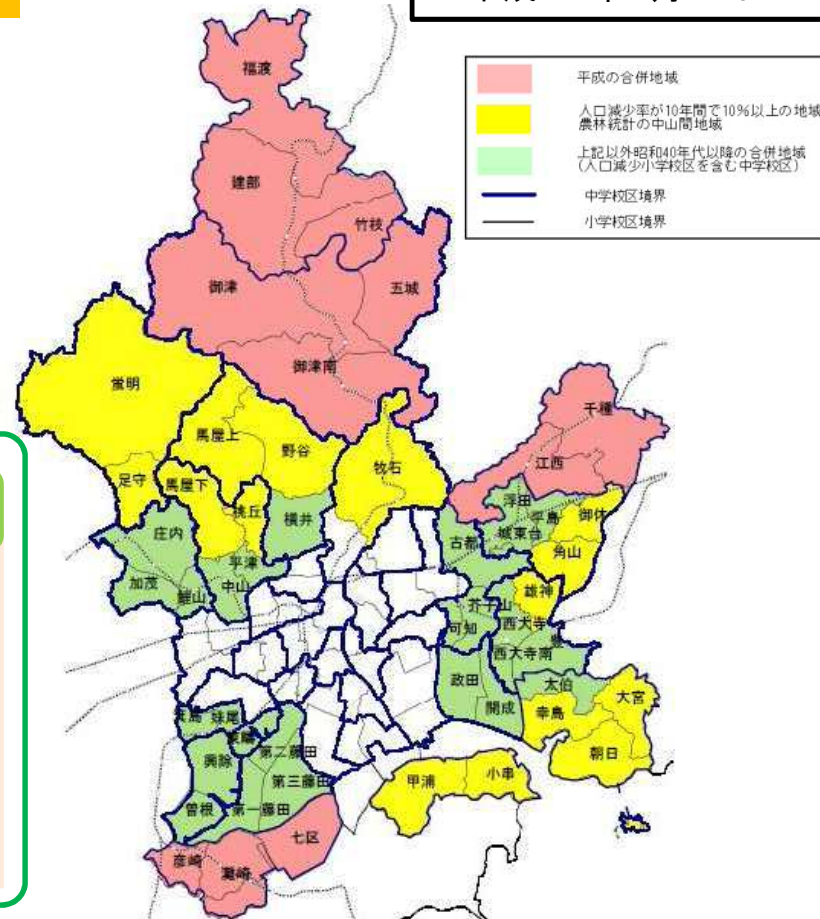
目標

- ・支え合いの仕組みづくり
- ・生活支援サービスの維持、拡大

【典型事例】

- 移動販売、宅配、配食サービス
- 日常の交通手段確保

対象エリア



①地域の未来づくり推進事業

(地域振興基金活用：H30からおおむね10年間)

- ・計画掲載事業への支援（財政的支援）
ソフト、ハード事業に対する支援
- ・活動計画づくりへの支援（計画づくり）
ワークショップの開催、アドバイザー派遣等

・収益が見込みやすい活動
・段階を追って収支のバランスをとっていく活動

②中山間・周辺地域等稼ぐ力創出事業

(地方創生推進交付金事業 (H29～31))

- ・地域活力創出事業（財政的支援）
地域資源を活かした事業の試行に対する支援
- ・地域活力創出担い手育成成熟（人材育成・計画づくり）
地域おこしスペシャリストによる講座等

最終形態として、持続可能なコミュニティビジネスの創出を目指す

主体の活動支援（財政的支援）

- 各団体の事業に対し、主に初期費用について財政的支援を行う。

テーマ型団体

地域密着型団体

地域活力創出事業補助金（地方創生推進交付金事業、地域振興基金事業）

任意の団体で行う、地域の特色を活かしたコミュニティビジネスの試行等に対する支援。全ての団体が対象。

- ・対象：ソフト事業 ・期間：単年
- ・上限額：45万円 ・補助率：10/10（交付金2/3、基金1/3）

地域の未来づくり推進事業補助金（地域振興基金事業）

特定の地域に限らず活動するNPO、企業等の法人の、「地域の未来づくり計画」に掲載される事業に対する支援。

- ・対象：ソフト事業、ハード事業
- ・期間：3年間
- ・上限額：ソフト 1,000万円 ハード 1,500万円
- ・補助率：ソフト 2/3 ・ハード 2/3

地域の未来づくり推進事業補助金（地域振興基金事業）

概ね小学校区の地域で活動する住民主体の団体の、「地域の未来づくり計画」に掲載される事業に対する支援。団体の体制により支援内容が異なる。

- ・対象：ソフト事業、ハード事業（団体に財産管理できる体制が必要）
- ・期間：3年～最大5年間
- ・上限額：
（法人格無）ソフト 500万円 ハード 500万円
（法人格有）ソフト 1,000万円 ハード 1,500万円
- ・補助率：ソフト 4/5 ・ハード 4/5

※ハード事業：①既存施設、遊休施設の改修 ②備品・設備（10万円以上）の購入